

金融をテコに大阪・関西の成長を 「国際金融都市OSAKA推進委員会」戦略骨子策定

金融機能を活性化して国内外からの投資を呼び込むことにより大阪・関西の成長をめざすという目的のもと、2021年3月に設立された「国際金融都市OSAKA推進委員会(以下、推進委員会)」(会長：松本正義 関経連会長、事務局：大阪府・市)では、9月に国際金融都市の実現に向けた戦略の骨子を策定した。

今号では、戦略の策定に向けた基本的な考え方や、戦略骨子のポイントを紹介する。

なぜ国際金融都市をめざすのか ～その意義と基本的な考え方～

大阪府・市および企業、経済団体、大学等が参画する「国際金融都市OSAKA推進委員会」では、現在、国際金融都市の実現に向けた戦略が検討されている。なぜ、産学官が一体となって、国際金融都市の実現というチャレンジングなテーマに取り組もうとしているのか。戦略の策定に向けた基本的な考え方は以下のとおりである。

■めざす国際金融都市像を明確に

国際金融都市には定義や要件があるわけではなく、世界には多種多様な国際金融都市が存在している。例えば、金融のメッカとして有名なニューヨークやロンドン以外にも、世界最大の先物市場を持つ米国のシカゴや、資産運用業および保険業が集積する英国スコットランドのエディンバラ、ベンチャーキャピタルが集積するカナダのバンクーバーなども国際金融都市とされており、それぞれの特色を生かした特徴ある金融機能を果たしている。

どのような金融都市をめざすかによって、とるべき方策は変わってくる。そこで、まず大阪・関西がめざす国際金融都市像を明確に設定することから検討が始められた。

■検討にあたっての基本的な考え方

大阪において国際金融都市としての機能向上をめざした活動はこれまでもあったが、必ずしも成功したとはいえない結果に終わっている。その要因の一つとして考えられるのが、「外資企業を呼び込む」「取引所の取扱商品を増やす」など金融面だけに着目した戦略を立てていたことである。そこで今回は、金融を「テコ」と位置づけ、金融機能の活性化による潤沢な資金の供給を通じて、大阪・関西の成長につながる既存の総合的なビジョンや戦略を実現し、強み・ポテンシャルを持つ産業を活性

化させるための取り組みを加速させることが基本的な考え方として定められた。

また、デジタル技術の飛躍的な進歩に伴う金融ビジネスの変革や、多様なステークホルダーの重視・ESG投資といったサステナブルファイナンスへの関心の高まりなど、金融を取り巻く情勢は大きく変化している。戦略の策定にあたっては、こうした時代の潮流を好機ととらえ、「独創性や先駆けた取り組みを評価する文化がある大阪・関西で、金融に関連する新たな試みを展開したいと考える企業や人を惹きつけて育む環境を充実させること」も鍵となる考え方であるとの認識が共有された。

これらの基本的な考え方に沿って、ポストコロナに向けた大阪・関西経済の成長の柱として、独自の個性・機能を持つ国際金融都市を形成し大阪・関西経済のさらなる飛躍につなげる戦略の策定に向けて、その骨子の検討が進められた。

戦略骨子のポイント ～策定にあたって重視すべき視点と めざす都市像・取り組みの方向性～

まず、大阪の現状を精査し、強みや弱み、将来の可能性などの環境分析を行った上で、戦略策定にあたり重視すべき視点が6つ掲げられた。戦略全体の視点としてあげられたのが「地域の発展」「SDGs」、さらにめざす都市像につながる視点として「アジア/グローバル」「差別化・補完性」、具体的取り組みにつながる視点として「デジタル化」「関西広域」があげられた。

そして、これらの視点のもと、大阪・関西でめざす2つの国際金融都市像が設定された。一つ目は、アジア・世界の活力を呼び込み「金融をテコに発展するグローバル都市」である。地域の発展のためには、2025年大阪・関西万博などを契機としたまち

づくり・イノベーションの推進に加え、スタートアップの成長に向けて、国内外からの投資の流入・循環が必要となること、また、レジリエンス向上の観点から、自然災害等を見据えて大阪・関西が補完的役割を果たすことや、リテラシー向上などを通じた国内市場の活性化も重要であることもあわせて示されている。

二つ目の都市像は、先駆けた取り組みで世界に挑戦する「金融のフロントランナー都市」である。その実現には、大阪・関西らしいエッジの効いた取り組みを通じて企業や人を惹きつける求心力を高めることが重要であり、先駆的な金融商品の展開のほか、サステナブルファイナンスなどにおける先駆けた取り組みや、金融サービスにおいてこれまでになかった取り組みを展開することが必要であるとした。

これら2つの都市像を実現していくために、それぞれ必要と考えられる取り組みも例示し、あわせて共通する取り組みの例として、教育や医療など「外国人にとっても魅力的な住環境の整備」をはじめ、「国内外から企業・人を惹きつけるビジネス環境の整備」「情報発信・プロモーション」「海外との連携」「大阪府・市による先駆けたインパクトのある取り組み」が提示された。



推進委員会総会にて骨子案のポイントを紹介する松本会長(2021年9月)

戦略の具体化に向けた次のステップへ

今回の戦略骨子では、重視すべき視点に加え、めざす都市像や取り組みの方向性が掲げられた。今後、テーマごとに掘り下げた議論が行われ、2025年までを短期、2030年までを中期とした具体的なアクションプラン・ToDoリストを含む戦略が本年度内に策定される予定である。

当会としても、戦略の策定およびその戦略の着実かつ持続的な実行に向けて、推進委員会の参画団体として精力的に取り組むを進めていく。

※戦略骨子全文は以下のホームページに掲載。
<https://www.pref.osaka.lg.jp/kikaku/osaka-kokusaikinyu/index.html>

(経済調査部 杉田龍飛)

戦略骨子のポイント

重視すべき視点						
戦略全体の視点		めざす都市像につながる視点		具体的取り組みにつながる視点		
地域の発展	SDGs	アジア/グローバル	差別化・補完性	デジタル化	関西広域	
1	【めざす都市像】 アジア・世界の活力を呼び込み 「金融をテコに発展するグローバル都市」			2	【めざす都市像】 先駆けた取り組みで世界に挑戦する 「金融のフロントランナー都市」	
(1) 魅力的なまちづくりに向けた金融面からの推進 ・万博を契機とした社会実験・実装プロジェクトへ国内外から資金が流入する仕組みづくり			(1) エッジの効いた先駆的な金融商品・市場の形成 ・アジア唯一のデリバティブ市場に向けた先駆的な商品群の展開			
(2) スタートアップおよび地域活性化のための多様な資金調達方法の支援 ・スタートアップに対するさらなる投資促進に向けた支援 ・STO*など新たな手法を活用した資金調達の促進に向けた取り組み *ブロックチェーン等の電子的手段を用いて発行する有価証券等である「セキュリティトークン」により資金調達するスキーム			(2) サステナブルファイナンス先進都市に向けた取り組み ・企業におけるSDGs債(ソーシャルボンド・グリーンボンド等)の発行促進			
(3) レジリエンス向上の観点による拠点機能の強化 ・金融機関によるBCP・デュアルオペレーション拠点の設置・機能拡充および支援			(3) 金融サービスに関する規制の緩和に向けた働きかけ ・国家戦略特区や規制のサンドボックス制度等の活用を通じた規制の見直しや私設取引所(PTS)に係る規制緩和等に向けた働きかけ			
(4) 国内の金融市場の活性化 ・金融商品に係る所得課税の損益通算範囲の拡大等(デリバティブ取引の追加)に向けた働きかけ			(4) 金融分野における高度人材の育成 ・高等教育等における金融・起業・最新テクノロジー等に関する人材育成			
【1・2に共通する取り組み】						
(1)外国人にとっても魅力的な住環境の整備 (2)国内外から企業・人を惹きつけるビジネス環境の整備 (3)情報発信・プロモーション (4)海外との連携 (5)大阪府・市による先駆けたインパクトのある取り組み						